

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月24日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 黒崎 多加夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 黒崎 多加夫

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店
(埼玉県さいたま市南区别所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結 会計期間 (自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日)	2021年度 (自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)	2022年度 (自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,154,063	928,818	1,299,521	1,977,640	2,064,251
連結経常利益	百万円	325,604	220,140	253,816	490,891	455,566
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	235,320	158,645	182,187	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	355,070	325,070
連結中間包括利益	百万円	267,498	632,773	348,177	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	910,994	364,552
連結純資産額	百万円	11,479,764	9,479,384	9,065,740	10,302,261	9,651,874
連結総資産額	百万円	227,329,625	226,644,965	230,396,334	232,954,480	229,582,232
1株当たり純資産額	円	3,054.45	2,518.60	2,495.61	2,739.60	2,621.17
1株当たり中間純利益	円	62.77	42.32	50.32	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	94.71	86.84
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.03	4.16	3.91	4.40	4.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,734,305	9,580,143	1,477,799	7,665,328	4,495,827
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,275,688	3,308,703	3,213,768	1,585,517	6,337,474
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	182,584	190,244	237,695	181,657	286,036
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	60,980,549	60,141,024	63,229,056	66,602,709	68,158,319
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	12,508 [3,302]	12,199 [2,949]	11,926 [2,663]	12,219 [3,246]	11,807 [2,900]

- (注) 1. 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、株式引受権及び新株予約権が存在しないため「(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分」を「(中間)期末資産の部合計」で除して算出しております。
4. 従業員数は、当行及び連結子会社(以下「当行グループ」)から当行グループ外への出向者を含んでおらず、当行グループ外から当行グループへの出向者を含んでおります。また、平均臨時従業員数(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は、[]内に年間(中間連結会計期間)の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	1,153,535	920,975	1,298,727	1,977,080	2,053,137
経常利益	百万円	325,572	214,376	254,519	491,459	448,242
中間純利益	百万円	234,901	155,466	181,910	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	354,945	324,607
資本金	百万円	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数	千株	3,749,545	3,749,545	3,617,602	3,749,545	3,690,021
純資産額	百万円	11,443,969	9,427,630	9,019,981	10,263,563	9,608,979
総資産額	百万円	227,303,269	226,600,662	230,356,168	232,922,083	229,545,202
貯金残高	百万円	191,597,989	193,724,062	194,143,823	193,441,929	194,951,503
貸出金残高	百万円	4,675,069	5,423,078	5,750,933	4,441,967	5,604,366
有価証券残高	百万円	140,040,090	137,156,063	137,740,687	139,549,103	132,769,420
1株当たり配当額	円	0.00	0.00	0.00	50.00	50.00
自己資本比率	%	5.03	4.16	3.91	4.40	4.18
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	12,457 [3,299]	12,138 [2,947]	11,852 [2,662]	12,169 [3,243]	11,742 [2,898]

- (注) 1. 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。
2. 自己資本比率は、株式引受権及び新株予約権が存在しないため、「(中間)期末純資産の部合計」を「(中間)期末資産の部合計」で除して算出してあります。
3. 従業員数は、当行から社外への出向者を含んでおらず、社外から当行への出向者を含んであります。また、平均臨時従業員数(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は、[]内に年間(中間会計期間)の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載してあります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は次のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。なお、以下の見出し及び本文中に付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、明示がある場合又は文脈上明らかな場合を除き、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(2) 市場リスク

当行グループが保有する金融資産・負債の多くは、市場の変動による価値変化等を伴うものであります。当行では、中長期的に収益の確保を図ることを目的に、資産・負債を総合管理するALM(Asset Liability Management)の枠組みの下、市場環境の変化、リスク・リターン等を踏まえた機動的なポートフォリオ運営を行っているほか、ストレス・テストや損益シミュレーション等を実施することにより、市場リスク等を適切に管理するよう努めておりますが、かかる管理にかかわらず、大幅な市場変動等により、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、中長期的な収益の確保を目的とした外国証券やオルタナティブ資産への投資等、運用の高度化・多様化が目的に即した結果を生まない可能性もあります。

特に、足許では、世界的な高インフレを背景とした米欧中央銀行の金融引き締め、及びそれを受けた景気減速懸念も重なり、金利上昇、クレジットスプレッド拡大、外貨調達コストの上昇等の影響が顕在化しておりますが、これに加えて、今後の各国中央銀行の金融政策の動向、ウクライナ及び中東情勢の悪化、米欧の金融システム不安の高まり等に伴い、市場の大幅な変動や金融市場の混乱等が生じた場合には、当行グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当行が保有する日本国債(2023年3月末日現在、38.1兆円・総資産額の16%)や外国証券(2023年3月末日現在、その他の証券(外国債券や主な投資対象が外国債券である投資信託等で構成)は78.3兆円・総資産額の34%)などの金融資産と、定額貯金を始めとする貯金や外貨を含む市場性調達の負債の期間や金利更改サイクル等には、差異が存在します。このため、金利(長期や短期の金利)の変動は、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の金融政策の動向により、低金利環境が長期に亘り継続し又は低下する場合、運用収益の減少に比して、相対的に貯金の調達コストが減少しないことにより、資金粗利鞘が減少し、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に、足許では、世界的な高インフレを背景とした米欧中央銀行の金融引き締めにより、海外短期金利が上昇し、国内外の金利差が拡大していることから、外貨調達コストの増加が顕在化しておりますが、今後も更に国内外の金利差が拡大した場合、当行グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利及びクレジットスプレッドの変動は、当行の債券ポートフォリオ等の価値に影響を及ぼします。足許においては、米欧中央銀行の金融引き締め政策や、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の見直しに伴う国内外の金利上昇により、当行グループの保有する債券等の価値が下落しております。加えて、今後の各国中央銀行の金融政策動向、国内外の景気変動、日本国政府の財政運営やその信認の変化等、様々な要因により市場金利が上昇(クレジットスプレッドが拡大)した場合、保有する債券等の価値下落によって評価損・減損損失、売却損や当行が保有する有価証券中の投資信託において収益認識できない特別分配金の発生等が生じる可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

この他、貯金について、急激な市場金利上昇等により、定額貯金(預入から6か月経過後は払戻し自由、3年までは6か月ごとの段階金利、それ以降は固定金利の10年満期・複利貯金)への預け替え等が発生した場合にも、調達コスト等の上昇等を通じて、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行は、収益源泉・リスクの分散を目的に、運用の高度化・多様化の一環として国際分散投資を進め、外国債券や主な投資対象が外国債券である投資信託等の外国証券の保有が増加しております。これらのうち、外貨建て資産については、為替リスクを軽減する目的から通貨スワップや為替予約等によりヘッジ取引を行っておりますが、その一部については為替リスクを軽減するヘッジを行わない、又は短期のヘッジを行うことがあります。その結果、大幅な為替相場の変動が発生した場合、非ヘッジ部分に係る差損が発生し、又は通貨ベースの拡大が発生した場合、外貨調達コストが増加すること等により、当行グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

LIBOR等の指標金利に関するリスク

当行グループは、2023年8月に、インハウス運用で保有するすべてのLIBOR参照商品のフォールバック対応が完了しており、当行グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす事態が起こる可能性は小さくなっていることから、重要性の観点から記載不要と考え、前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書に記載した本リスクは記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の中間連結財務諸表と中間財務諸表の差は僅少であるため、経営成績及び財政状態の状況に関する分析・検討内容の一部については、当行単体のものを記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、明示がある場合又は文脈上明らかな場合を除き、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当行グループの財政状態及び経営成績の状況

経営環境

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済は、米欧中央銀行による金融引き締めの下でも、米国を中心に底堅く推移しました。米国経済は、F R B(連邦準備制度理事会)による利上げが続いたものの、堅調な雇用を背景に個人消費が底堅く、プラス成長を維持しました。ユーロ圏経済は、インフレ鈍化ペースが緩慢な中、製造業の低調に加えてサービス業が減速し、低調に推移しました。日本経済は、内需が減速しましたが、外需の持ち直しもあり回復基調で推移しました。中国経済は、不動産市況や雇用情勢等の懸念が続く中、回復ペースは緩慢でした。

金融資本市場では、米国10年債利回りは、米国経済の底堅さが継続する中、F R Bによる金融引き締め長期化観測が強まり、9月末には一時4.6%台まで上昇しました。日本の10年債利回りは、日本銀行が7月末にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化(以下「Y C Cの運用柔軟化」)したことにより、0.5%を超える水準に急上昇しました。その後も日本銀行の政策修正観測が続く中、海外利回り上昇にも追随し、緩やかな上昇傾向が続き、9月に0.7%台となりました。

また、海外クレジットスプレッドは概ね縮小傾向で推移しましたが、9月下旬には高利回り債でやや拡大しました。

外国為替市場では、日本と米欧の金利差拡大や金融政策の方向性の違いを背景に、対ドルでは9月下旬に149円台後半まで円安が進行しました。対ユーロでも円安基調が続き、6月半ば以降は概ね150円台後半で推移しました。

S & P 500種指数は、米国景気が底堅く推移する中、物価指標鈍化等を好感して7月末には4,500円台後半まで上昇しましたが、その後は金利上昇等を背景に下落傾向に転じました。日経平均株価は、6月に33,000円台まで上昇し、その後は振れを伴いつつも底堅く推移しました。

当行グループを取り巻く経営環境のうち、海外の金融経済環境については、インフレ高進を受けた米欧中央銀行による大幅な金融引き締めの継続により、外貨調達コストの高止まりが想定されるほか、企業業績の悪化や景気減速懸念等を背景に、海外クレジットスプレッドが拡大する可能性があり、厳しい経営環境が継続しております。

一方、国内の金融経済環境については、短期金利は引き続き低位で推移しているものの、日本銀行によるY C Cの運用柔軟化後、長期金利は上昇傾向に転じており、今後も上昇基調が継続した場合には、新規投資利回りの向上等による収益改善が見込まれます。

いずれにしましても、現下の金融経済環境は不透明な状況にあることから、ダウンサイドリスクには注意が必要であると認識しており、当行グループとしては引き続き、適切なリスク管理の下、安定的な収益の確保に努めてまいります。

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比1,985億円減少の3,777億円となりました。このうち、資金利益は、外貨調達コストの増加を主因に、前年同期比919億円の減少となりました。外貨調達コストの増加は、世界的な高インフレを背景とした米欧中央銀行の金融引き締めにより、海外短期金利が上昇し、国内外の金利差が拡大していることによるものです。役務取引等利益は、前年同期比24億円の増加となりました。その他業務利益は、外貨調達コストの増加や、国債等債券損益の減少等により、前年同期比1,090億円の減少となりました。

経費は、前年同期比15億円増加の4,676億円となりました。

連結業務純益は、前年同期比2,001億円減少の898億円となりました。

臨時損益は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加等により、前年同期比2,337億円増加の3,436億円となりました。

経常利益は、前年同期比336億円増加の2,538億円となりました。通期業績予想の経常利益4,700億円に対し、進捗率は54.0%となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、1,821億円と前年同期比235億円の増益となりました。通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益3,350億円に対する進捗率は54.3%となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	576,345	377,776	198,569
資金利益	429,919	337,967	91,951
役務取引等利益	75,030	77,511	2,480
その他業務利益	71,395	37,703	109,098
うち外国為替売買損益	51,856	23,893	75,750
うち国債等債券損益	19,377	13,925	33,303
経費(除く臨時処理分)	466,078	467,607	1,529
人件費	57,612	56,698	914
物件費	390,268	393,308	3,039
税金	18,197	17,600	596
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	110,267	89,831	200,099
一般貸倒引当金繰入額	3	-	3
連結業務純益	110,270	89,831	200,102
臨時損益	109,869	343,648	233,778
うち株式等関係損益	50,058	136,254	186,313
うち金銭の信託運用損益	53,170	488,932	435,761
経常利益	220,140	253,816	33,676
特別損益	185	603	417
固定資産処分損益	185	599	414
減損損失	0	3	2
税金等調整前中間純利益	219,954	253,213	33,258
法人税、住民税及び事業税	79,165	75,583	3,582
法人税等調整額	20,242	3,344	16,898
法人税等合計	58,923	72,239	13,315
中間純利益	161,030	180,973	19,942
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失	2,385	1,214	3,599
親会社株主に帰属する中間純利益	158,645	182,187	23,542

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、連結損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付しております(非支配株主に帰属する中間純損失を除く。)。

(a) 損益の概要(単体)

当第2四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比1,986億円減少の3,761億円となりました。このうち、資金利益は、外貨調達コストの増加を主因に、前年同期比921億円の減少となりました。外貨調達コストの増加は、世界的な高インフレを背景とした米欧中央銀行の金融引き締めにより、海外短期金利が上昇し、国内外の金利差が拡大していることによるものです。役務取引等利益は、前年同期比25億円の増加となりました。その他業務利益は、外貨調達コストの増加や、国債等債券損益の減少等により、前年同期比1,090億円の減少となりました。

経費は、前年同期比12億円増加の4,663億円となりました。

業務純益は、前年同期比1,999億円減少の901億円となりました。

臨時損益は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加等により、前年同期比2,401億円増加の3,447億円となりました。

経常利益は、前年同期比401億円増加の2,545億円となりました。

この結果、中間純利益は、1,819億円、前年同期比264億円の増益となりました。

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	574,789	376,107	198,682
資金利益	429,777	337,580	92,197
役務取引等利益	74,286	76,882	2,595
その他業務利益	70,725	38,354	109,080
うち外国為替売買損益	51,186	24,545	75,731
うち国債等債券損益	19,377	13,925	33,303
経費(除く臨時処理分)	465,015	466,305	1,289
人件費	57,089	56,074	1,014
物件費	389,811	392,731	2,919
税金	18,114	17,499	614
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	109,774	90,198	199,972
一般貸倒引当金繰入額	4	-	4
業務純益	109,778	90,198	199,976
臨時損益	104,598	344,717	240,119
うち株式等関係損益	51,629	133,848	185,478
うち金銭の信託運用損益	53,170	488,932	435,761
経常利益	214,376	254,519	40,142
特別損益	185	508	322
固定資産処分損益	185	504	319
減損損失	0	3	2
税引前中間純利益	214,190	254,010	39,820
法人税、住民税及び事業税	79,025	75,522	3,502
法人税等調整額	20,300	3,422	16,878
法人税等合計	58,724	72,100	13,376
中間純利益	155,466	181,910	26,444

(注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6. 金額が損失又は費用には を付してあります。

(b) 国内・国際別の資金利益等(単体)

当行は、銀行業の単一セグメントであり、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は1,175億円、役務取引等利益は772億円、その他業務利益は31億円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は2,200億円、役務取引等利益は 3 億円、その他業務利益は 415億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金利益は3,375億円、役務取引等利益は768億円、その他業務利益は 383億円となりました。

イ．国内業務部門

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	257,191	117,562	139,628
資金運用収益	280,498	132,719	147,778
うち国債利息	130,509	92,990	37,518
資金調達費用	23,306	15,157	8,149
役務取引等利益	74,539	77,235	2,695
役務取引等収益	88,315	91,303	2,988
役務取引等費用	13,775	14,068	293
その他業務利益	9,407	3,185	12,593
その他業務収益	13,288	4,226	9,061
その他業務費用	22,696	1,040	21,655

ロ．国際業務部門

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	172,586	220,017	47,431
資金運用収益	445,151	544,939	99,788
うち外国証券利息	442,801	539,519	96,717
資金調達費用	272,564	324,922	52,357
役務取引等利益	253	353	100
役務取引等収益	156	152	4
役務取引等費用	410	505	95
その他業務利益	80,133	41,540	121,673
その他業務収益	86,885	0	86,885
その他業務費用	6,752	41,541	34,788

八．合計

	前第 2 四半期累計期間 (百万円)(A)	当第 2 四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	429,777	337,580	92,197
資金運用収益	611,050	677,644	66,594
資金調達費用	181,272	340,064	158,792
役務取引等利益	74,286	76,882	2,595
役務取引等収益	88,472	91,456	2,984
役務取引等費用	14,185	14,574	388
その他業務利益	70,725	38,354	109,080
その他業務収益	100,174	4,227	95,947
その他業務費用	29,448	42,582	13,133

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第 2 四半期累計期間8,574百万円、当第 2 四半期累計期間 8,409百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額(資金貸借に係る利息)は下表のとおりであります。なお、前事業年度末より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しております。

	前第 2 四半期累計期間 (百万円)	当第 2 四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	114,599	14
国際業務部門・資金調達費用	114,599	14

(c) 役務取引等利益の状況(単体)

当第 2 四半期累計期間の役務取引等利益は、前年同期比25億円増加の768億円となりました。

	前第 2 四半期累計期間 (百万円)(A)	当第 2 四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	74,286	76,882	2,595
為替・決済関連手数料	46,408	45,592	815
A T M関連手数料	16,611	18,693	2,081
投資信託関連手数料	6,147	5,980	167
その他	5,118	6,616	1,497

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第 2 四半期累計期間 (百万円)(A)	当第 2 四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	120,444	137,341	16,897
純資産残高	2,420,798	2,454,506	33,708

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比8,141億円増加の230兆3,963億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比4兆9,668億円増加の137兆7,682億円、貸出金は前連結会計年度末比1,465億円増加の5兆7,509億円となりました。貯金残高は、定額貯金等の残高減少を主因に、前連結会計年度末比8,075億円減少の194兆1,410億円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上的一方、配当金の支払い及び自己株式の取得により、前連結会計年度末比583億円減少しました。その他の包括利益累計額は、内外金利の上昇等に伴い、前連結会計年度末比5,322億円減少し、純資産は9兆657億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆4,006億円となりました。

(a) 預金残高の状況(単体)

当第2四半期会計期間末の貯金残高は前事業年度末比8,076億円減少の194兆1,438億円となりました。

預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第2四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	194,951,503	100.00	194,143,823	100.00	807,679
流動性預金	119,611,343	61.35	122,162,370	62.92	2,551,027
振替貯金	12,710,600	6.51	12,726,846	6.55	16,246
通常貯金等	106,132,120	54.44	108,639,901	55.95	2,507,780
貯蓄貯金	768,622	0.39	795,622	0.40	26,999
定期性預金	75,217,326	38.58	71,875,474	37.02	3,341,852
定期貯金	3,307,143	1.69	3,129,547	1.61	177,596
定額貯金	71,910,183	36.88	68,745,927	35.40	3,164,256
その他の預金	122,833	0.06	105,978	0.05	16,854
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	194,951,503	100.00	194,143,823	100.00	807,679

- (注) 1. 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります。「定期性預金」に含めております。
3. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(以下「郵政管理・支援機構」)からの預り金のうち、郵政管理・支援機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

(b) 資産運用の状況(未残・構成比)(単体)

当第2四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は38.9兆円、その他の証券は81.8兆円となりました。

種類	前事業年度		当第2四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	68,283,567	30.16	63,381,640	27.94	4,901,926
コールローン	2,460,000	1.08	2,340,000	1.03	120,000
買現先勘定	9,788,452	4.32	9,547,389	4.20	241,062
債券貸借取引支払保証金	250,241	0.11	-	-	250,241
金銭の信託	6,564,738	2.89	6,314,922	2.78	249,815
うち国内株式	1,857,660	0.82	1,471,483	0.64	386,177
うち国内債券	1,270,609	0.56	1,202,971	0.53	67,637
有価証券	132,769,420	58.64	137,740,687	60.73	4,971,267
国債	38,114,711	16.83	38,904,570	17.15	789,859
地方債	5,640,868	2.49	5,742,217	2.53	101,349
短期社債	1,400,895	0.61	1,917,433	0.84	516,537
社債	9,233,579	4.07	9,319,281	4.10	85,702
株式	22,078	0.00	22,078	0.00	-
その他の証券	78,357,286	34.61	81,835,104	36.08	3,477,818
うち外国債券	26,139,010	11.54	27,973,287	12.33	1,834,277
うち投資信託	52,110,200	23.01	53,740,238	23.69	1,630,037
貸出金	5,604,366	2.47	5,750,933	2.53	146,566
その他	659,674	0.29	1,731,415	0.76	1,071,741
合計	226,380,460	100.00	226,806,989	100.00	426,529

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

(c) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)(単体)

業種別	前事業年度		当第2四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,571,866	100.00	5,723,433	100.00	151,566
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	114,676	2.05	124,091	2.16	9,414
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	98,563	1.76	88,915	1.55	9,647
卸売業、小売業	38,585	0.69	40,382	0.70	1,796
金融・保険業	477,763	8.57	454,987	7.94	22,776
建設業、不動産業	113,654	2.03	109,877	1.91	3,776
各種サービス業、物品賃貸業	74,825	1.34	70,013	1.22	4,811
国、地方公共団体	4,573,378	82.07	4,757,841	83.12	184,462
その他	80,419	1.44	77,324	1.35	3,094
国際及び特別国際金融取引勘定分	32,500	100.00	27,500	100.00	5,000
政府等	-	-	-	-	-
その他	32,500	100.00	27,500	100.00	5,000
合計	5,604,366		5,750,933		146,566

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. 当行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、前事業年度末157,418百万円、当第2四半期会計期間末157,418百万円であります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比8兆1,023億円増加の1兆4,777億円、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比6兆5,224億円減少の3兆2,137億円、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比474億円減少の2,376億円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比4兆9,292億円減少の63兆2,290億円となりました。

(2) 主要な設備

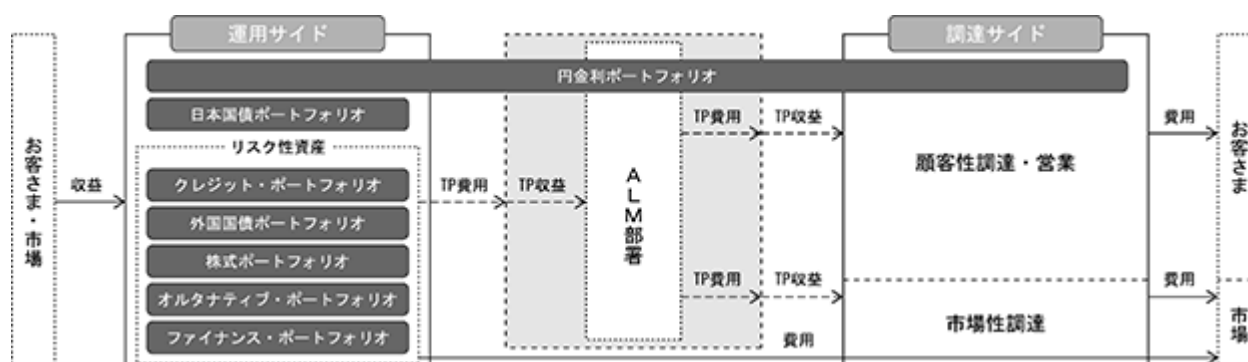
当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の計画は次のとおりであります。

2023年9月30日現在

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	営業店		改修	A T M及び紙幣硬貨入出 金機(新紙幣対応)	13,528	385	自己資金	2023年 5月	2025年 3月

(参考) ポートフォリオの状況

1. ポートフォリオの概要



当行は、ALM(資産・負債の総合管理)の枠組みとして7つのポートフォリオを設け、当行の内部規程に基づく管理会計により管理しております。上図は、その概要をイメージ図として重要性の観点から簡略化して記載しております。(なお、ALMとは、有価証券等の資産や貯金等の負債の金利・期間を把握し、将来の金利変動等を予測した上で、市場・信用・流動性等のリスクを管理しつつ、収益の確保を図る管理手法です。)

円金利ポートフォリオ(日本国債ポートフォリオを含む。)

主に円金利リスクを取得・管理するポートフォリオです。日本国債、政府保証債、短期運用資産等の運用サイドに加え、調達サイド(貯金等)も含めて、円金利リスクを管理します。

日本国債ポートフォリオ

円金利ポートフォリオの内、運用サイド(短期運用資産等を除く。)を特に日本国債ポートフォリオと呼びます。

クレジット・ポートフォリオ

主に信用リスクを取得・管理するポートフォリオで、対象資産には国内外の地方債、社債等が含まれます。

外国国債ポートフォリオ

主に外貨金利リスク、為替変動リスクを取得・管理するポートフォリオで、対象資産には外国国債等が含まれます。

株式ポートフォリオ

主に株価変動リスクを取得・管理するポートフォリオで、対象資産には株式及び株式関連デリバティブ等が含まれます。

オルタナティブ・ポートフォリオ

主にオルタナティブ資産に係るリスクを取得・管理するポートフォリオで、対象資産にはプライベートエクイティファンド、不動産ファンド等が含まれます。

ファイナンス・ポートフォリオ

主に貸付に係る信用リスクを取得・管理するポートフォリオで、地方公共団体向け貸付(郵政管理・支援機構向け貸出金を含む。)、法人向け貸付、地域活性化ファンド等への投資を実施します。

ポートフォリオ間の内部資金取引には、市場金利等をベースにした仕切りレートを、トランスファー・プライス(以下「TP」)として設定しております。

ポートフォリオ別資産の概要、期末残高

(単位：億円)

	2023年3月31日	2023年9月30日
円金利リスク資産(注1)	1,177,005	1,138,817
短期資産	759,474	713,679
国債・政府保証債	417,531	425,137
リスク性資産(注2)	994,542	1,030,844
地方債	56,408	57,422
社債等	73,234	73,404
外国証券等	713,073	740,876
貸出金	26,788	26,598
株式(金銭の信託)等	23,775	20,487
戦略投資領域(注3)	101,262	112,055

- (注) 1. 円金利ポートフォリオから調達サイド(貯金等)を除いたものとなります。
 2. クレジット・ポートフォリオ、外国国債ポートフォリオ、株式ポートフォリオ、オルタナティブ・ポートフォリオ、ファイナンス・ポートフォリオの合計となります。
 3. 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等でありませ

2. ポートフォリオ別平残・損益の概要

(単位：平残/兆円、損益/億円)

	2022年度 中間会計期間		2023年度 中間会計期間	
	平残	損益	平残	損益
全体	215.8	2,130	215.9	2,528
円金利ポートフォリオ	118.4	2,624	114.6	2,787
顧客性調達・営業		4,177		4,188
運用等		1,553		1,401
リスク性資産	97.4	4,755	101.2	5,315

(注) ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均であります。

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致します。

損益 = 資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)) + 役務取引等収支(役務取引等収益 - 役務取引等費用) - 経費(損益計算書上の営業経費に相当)

資金収支等は、社外との実際の取引、社内の内部取引(TPを設定)を、各ポートフォリオに帰属させ、その収益・費用を計上しております。例えば、円金利ポートフォリオ(顧客性調達・営業)には、貯金で調達した資金を同期間の国債で運用した利鞘等を、リスク性資産には、国債レート(TP)の社内取引で調達した資金を同期間の社債等で運用した利鞘(信用スプレッド)等を、計上しております。

役務取引等に係る収益・費用は、大部分が為替・決済業務や投資信託販売手数料などサービス・商品販売に係る手数料とその費用であり、主に円金利ポートフォリオ(顧客性調達・営業)に計上しております。

経費は、以下により各ポートフォリオに帰属させていますが、そのほとんどは円金利ポートフォリオ(顧客性調達・営業)に計上しております。

各ポートフォリオに直接帰属させることが可能な経費

ア 特定のポートフォリオと関係の深い部署の経費は、当該ポートフォリオに賦課

イ 複数のポートフォリオと関係の深い部署の経費は、業務に従事する社員数等に応じて各ポートフォリオに配賦

各ポートフォリオに直接帰属させることができない経費

各ポートフォリオの業務に従事する社員数に応じて配賦

以上により算出したポートフォリオ別損益を概観しますと、これまでの国債等の低金利の継続を反映して、円金利ポートフォリオ(顧客性調達・営業)がALM部署から受け取るTP収益が低下する一方、貯金調達レートの低下余地は限定的で、当行全体の経費のほとんどが賦課されることから、円金利ポートフォリオの損益は赤字となっております。しかし、今後、国内金利が平常化していく局面では、基本的には収益の回復が期待されます(詳細は、前記「1 事業等のリスク (2) 市場リスク 金利リスク」をご参照ください。)。一方、リスク性資産の収益は増加し、ポートフォリオ全体の収益確保に貢献しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	15.30
2. 連結における自己資本の額	93,456
3. リスク・アセット等の額	610,511
4. 連結総所要自己資本額	24,420

(注) 連結総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2023年9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	15.29
2. 単体における自己資本の額	93,379
3. リスク・アセット等の額	610,334
4. 単体総所要自己資本額	24,413

(注) 単体総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

(4) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2022年9月30日	2023年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
正常債権	55,860	59,481

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,617,602,420	3,617,602,420	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	3,617,602,420	3,617,602,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,617,602,420		3,500,000		3,500,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本郵政株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3 - 1	2,224,866,500	61.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	101,700,300	2.81
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 決済事業部)	65,969,120	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	31,758,000	0.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	29,594,400	0.81
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	22,714,155	0.62
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	19,675,842	0.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	14,502,380	0.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	12,228,125	0.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1 決済事業部)	12,062,243	0.33
計		2,535,071,065	70.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,617,329,500	36,173,295	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 202,920		
発行済株式総数	3,617,602,420		
総株主の議決権		36,173,295	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式1,379,600株(議決権13,796個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	70,000		70,000	0.00
計		70,000		70,000	0.00

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(1,379,600株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
執行役 コーポレート スタッフ部門 お客さまサービス 統括部長	藤江 純子	1968年 1月8日生	1990年4月 郵政省入省 2020年4月 当行コーポレートスタッフ部門人事部人材開発室長 2021年1月 同 コーポレートスタッフ部門お客さまサービス統括部担当部長 2021年4月 同 コーポレートスタッフ部門お客さまサービス統括部企画役 2022年6月 同 コーポレートスタッフ部門お客さまサービス統括部長(現職) 2023年7月 同 執行役(現職)	(注1)	4,300	2023年 7月1日
執行役 営業部門 カードペイメント 事業部長	植田 央	1974年 1月19日生	1996年4月 郵政省入省 2011年7月 当行コーポレートスタッフ部門経営企画部ALM企画室長 2015年3月 同 コーポレートスタッフ部門経営企画部次長 2017年6月 同 コーポレートスタッフ部門経営企画部長 2023年4月 同 営業部門カードペイメント事業部長(現職) 2023年7月 同 執行役(現職)	(注1)	1,300	2023年 7月1日
執行役 地域リレーション 部門	青野 憲嗣	1962年 7月2日生	1988年4月 株式会社住友銀行入行 2014年4月 株式会社三井住友銀行リスク統括部付部長 2016年4月 当行リスク管理部門リスク管理統括部担当部長 2021年4月 同 地域リレーション部門地域共創推進部長 2023年7月 同 執行役(現職)	(注1)		2023年 7月1日

(注) 1. 2024年6月開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

2. 所有株式数は、2023年9月30日現在の株式数を記載しております。

3. 当行は役員持株制度を導入しております。上記所有株式数には、役員持株会における各自の持分は含めておりません。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性30名 女性7名(役員のうち女性の比率18.9%)

第4 【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		68,223,319		63,294,056
コールローン		2,460,000		2,340,000
買現先勘定		9,788,452		9,547,389
債券貸借取引支払保証金		250,241		-
買入金銭債権		478,286		457,452
商品有価証券		19		31
金銭の信託		6,564,738		6,314,922
有価証券	1,2,3,4	132,801,422	1,2,3,4	137,768,247
貸出金	3,5	5,604,366	3,5	5,750,933
外国為替	3	124,943	3	194,262
その他資産	3,4	2,994,833	3,4	4,194,488
有形固定資産	6	190,543	6	190,292
無形固定資産		77,727		83,327
繰延税金資産		24,374		261,945
貸倒引当金		1,036		1,016
資産の部合計		229,582,232		230,396,334
負債の部				
貯金	4,7	194,948,611	4,7	194,141,015
売現先勘定	4	18,316,621	4	19,687,186
債券貸借取引受入担保金	4	1,941,872	4	2,310,811
借入金	4	1,632,600	4	1,759,900
外国為替		1,411		1,052
その他負債		2,891,597		3,232,371
賞与引当金		7,335		6,950
退職給付に係る負債		134,716		137,985
従業員株式給付引当金		511		269
役員株式給付引当金		424		448
睡眠貯金払戻損失引当金		54,655		52,601
負債の部合計		219,930,358		221,330,593
純資産の部				
資本金		3,500,000		3,500,000
資本剰余金		3,500,000		3,500,000
利益剰余金		2,481,908		2,400,619
自己株式		24,510		1,523
株主資本合計		9,457,398		9,399,095
その他有価証券評価差額金		781,196		652,716
繰延ヘッジ損益		626,041		1,029,352
退職給付に係る調整累計額		2,540		2,059
その他の包括利益累計額合計		157,695		374,577
非支配株主持分		36,780		41,222
純資産の部合計		9,651,874		9,065,740
負債及び純資産の部合計		229,582,232		230,396,334

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	928,818	1,299,521
資金運用収益	611,199	678,032
(うち貸出金利息)	4,965	4,761
(うち有価証券利息配当金)	591,427	652,149
役務取引等収益	88,585	91,575
その他業務収益	100,844	4,227
その他経常収益	¹ 128,188	¹ 525,686
経常費用	708,678	1,045,704
資金調達費用	189,854	348,474
(うち貯金利息)	⁴ 6,768	⁴ 5,565
役務取引等費用	13,555	14,063
その他業務費用	29,448	41,930
営業経費	² 465,263	² 466,915
その他経常費用	³ 10,555	³ 174,321
経常利益	220,140	253,816
特別損失	185	603
固定資産処分損	185	599
減損損失	0	3
税金等調整前中間純利益	219,954	253,213
法人税、住民税及び事業税	79,165	75,583
法人税等調整額	20,242	3,344
法人税等合計	58,923	72,239
中間純利益	161,030	180,973
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	2,385	1,214
親会社株主に帰属する中間純利益	158,645	182,187

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	161,030	180,973
その他の包括利益	793,804	529,150
その他有価証券評価差額金	562,015	125,357
繰延ヘッジ損益	231,222	403,311
退職給付に係る調整額	566	481
中間包括利益	632,773	348,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	642,183	350,085
非支配株主に係る中間包括利益	9,410	1,908

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,414,349	902	9,413,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			187,473		187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益			158,645		158,645
自己株式の取得				978	978
自己株式の処分				257	257
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	28,828	721	29,549
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,385,521	1,623	9,383,897

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,391,873	538,991	3,890	856,772	32,041	10,302,261
当中間期変動額						
剰余金の配当						187,473
親会社株主に帰属する 中間純利益						158,645
自己株式の取得						978
自己株式の処分						257
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	569,040	231,222	566	800,829	7,501	793,327
当中間期変動額合計	569,040	231,222	566	800,829	7,501	822,877
当中間期末残高	822,833	770,213	3,324	55,943	39,542	9,479,384

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	3,500,000	2,481,908	24,510	9,457,398
当中間期変動額					
剰余金の配当			183,483		183,483
親会社株主に帰属する 中間純利益			182,187		182,187
自己株式の取得				57,289	57,289
自己株式の処分				271	271
自己株式の消却		80,005		80,005	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
利益剰余金から 資本剰余金への振替		79,993	79,993		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	81,289	22,986	58,302
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	2,400,619	1,523	9,399,095

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	781,196	626,041	2,540	157,695	36,780	9,651,874
当中間期変動額						
剰余金の配当						183,483
親会社株主に帰属する 中間純利益						182,187
自己株式の取得						57,289
自己株式の処分						271
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	128,480	403,311	481	532,273	4,442	527,830
当中間期変動額合計	128,480	403,311	481	532,273	4,442	586,133
当中間期末残高	652,716	1,029,352	2,059	374,577	41,222	9,065,740

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	219,954	253,213
減価償却費	17,941	20,806
減損損失	0	3
持分法による投資損益(は益)	148	175
貸倒引当金の増減()	2	20
賞与引当金の増減額(は減少)	480	385
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,185	3,269
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	263	241
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20	24
睡眠貯金払戻損失引当金の増減()	1,965	2,053
資金運用収益	611,199	678,032
資金調達費用	189,854	348,474
有価証券関係損益()	69,436	151,095
金銭の信託の運用損益(は運用益)	53,170	488,932
為替差損益(は益)	1,915,687	1,566,560
固定資産処分損益(は益)	185	599
貸出金の純増()減	981,908	147,191
貯金の純増減()	282,645	807,595
借入金等の純増減()	5,377,100	127,300
コールローン等の純増()減	385,860	378,264
債券貸借取引支払保証金の純増()減	454,022	250,241
コールマネー等の純増減()	1,771,367	1,370,564
債券貸借取引受入担保金の純増減()	169,283	368,939
外国為替(資産)の純増()減	53,368	69,319
外国為替(負債)の純増減()	455	359
資金運用による収入	576,250	664,682
資金調達による支出	156,936	340,440
その他	100,769	1,189,696
小計	9,595,489	1,353,526
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,345	124,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,580,143	1,477,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	22,497,570	22,241,446
有価証券の売却による収入	7,672,382	3,382,276
有価証券の償還による収入	18,700,379	15,124,981
金銭の信託の増加による支出	600,126	426,198
金銭の信託の減少による収入	62,013	972,287
有形固定資産の取得による支出	16,317	7,281
有形固定資産の売却による収入	78	-
無形固定資産の取得による支出	12,153	18,314
その他	17	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,308,703	3,213,768

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	978	57,289
自己株式の処分による収入	55	44
非支配株主からの払込みによる収入	2,013	4,118
配当金の支払額	187,412	182,994
非支配株主への配当金の支払額	3,922	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,244	237,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,461,685	4,929,263
現金及び現金同等物の期首残高	66,602,709	68,158,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 60,141,024	1 63,229,056

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名

J P インベストメント株式会社

ゆうちょローンセンター株式会社

(2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本ATMビジネスサービス株式会社

J P 投信株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

アドバンスド・フィンテック1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 2社

(2) 一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～75年
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 従業員株式給付引当金の計上基準
従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準
睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(14) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は956百万円、株式数は914千株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は910百万円、株式数は870千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は546百万円、株式数は522千株、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は536百万円、株式数は509千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
株式	920百万円	1,095百万円
出資金	1,862百万円	1,501百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	2,376,437百万円	2,617,743百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,054,386百万円	5,416,938百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、
「貸出金」、「外国為替」、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	- 百万円	- 百万円
危険債権額	0百万円	0百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円	- 百万円
合計額	0百万円	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	22,633,567百万円	24,091,648百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	492,834百万円	437,629百万円
売現先勘定	18,316,621百万円	19,687,186百万円
債券貸借取引受入担保金	1,941,872百万円	2,310,811百万円
借入金	1,632,600百万円	1,759,900百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有価証券	4,224,014百万円	4,718,636百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	171,779百万円	153,827百万円
保証金	2,081百万円	2,018百万円
金融商品等差入担保金	534,711百万円	1,537,120百万円
中央清算機関差入証拠金	362,637百万円	408,013百万円
その他の証拠金等	15,759百万円	205,301百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	39,855百万円	43,210百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	579百万円	1,142百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	212,448百万円	212,593百万円

7. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	58,187百万円	20,634百万円
金銭の信託運用益	53,221百万円	495,996百万円
投資事業有限責任組合等利益	14,003百万円	5,948百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に 係る委託手数料	174,297百万円	163,388百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 の郵便局ネットワーク支援業務に係 る拠出金	115,355百万円	121,814百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却損	6,558百万円	154,482百万円

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,749,545	-	-	3,749,545	
自己株式					
普通株式	755	997	246	1,506	(注) 1, 2, 3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、685千株、1,436千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加997千株は、株式給付信託による取得による増加997千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少246千株は、株式給付信託による給付及び売却による減少246千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	187,473	50.00	2022年3月31日	2022年6月17日

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金34百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,690,021	-	72,418	3,617,602	(注) 1
自己株式					
普通株式	21,784	52,342	72,677	1,449	(注) 2, 3, 4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少72,418千株は、自己株式の消却による減少72,418千株であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、1,436千株、1,379千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加52,342千株は、自己株式の取得による増加52,141千株及び株式給付信託による取得による増加200千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少72,677千株は、自己株式の消却による減少72,418千株並びに株式給付信託による給付及び売却による減少258千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	183,483	50.00	2023年3月31日	2023年6月21日

- (注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金71百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預け金勘定	60,206,024百万円	63,294,056百万円
譲渡性預け金	65,000百万円	65,000百万円
現金及び現金同等物	60,141,024百万円	63,229,056百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	544	749
1年超	2,129	1,917
合計	2,674	2,666

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	101	101
1年超	202	152
合計	304	253

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	478,286	478,286	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	19	19	-
(3) 金銭の信託(*1)	3,632,150	3,632,150	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,053,673	26,716,540	337,132
その他有価証券(*1)	105,603,634	105,603,634	-
(5) 貸出金	5,604,366		
貸倒引当金(*2)	144		
	5,604,222	5,579,508	24,714
資産計	142,371,986	142,010,139	361,847
(1) 貯金	194,948,611	194,968,846	20,235
(2) 借入金	1,632,600	1,632,785	185
負債計	196,581,211	196,601,631	20,420
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(144,059)	(144,059)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(1,011,605)	(1,011,605)	-
デリバティブ取引計	(1,155,664)	(1,155,664)	-

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 金銭の信託」及び「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	2,932,588
有価証券	
非上場株式(*1)	35,683
組合出資金(*2)	108,431
合計(*3)	3,076,703

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、1,570百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	457,452	457,452	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	31	31	-
(3) 金銭の信託(*1)	3,030,195	3,030,195	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,908,820	29,885,575	1,023,245
その他有価証券(*1)	106,710,052	106,710,052	-
(5) 貸出金	5,750,933		
貸倒引当金(*2)	139		
	5,750,793	5,697,182	53,611
資産計	146,857,347	145,780,489	1,076,857
(1) 貯金	194,141,015	194,157,022	16,007
(2) 借入金	1,759,900	1,755,920	3,979
負債計	195,900,915	195,912,943	12,028
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(280,209)	(280,209)	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	(1,805,424)	(1,805,424)	-
デリバティブ取引計	(2,085,633)	(2,085,633)	-

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 金銭の信託」及び「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
金銭の信託(*1)(*2)	3,284,726
有価証券	
非上場株式(*1)	30,896
組合出資金(*2)	118,477
合計(*3)	3,434,101

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当中間連結会計期間において、2,406百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	478,286	478,286
金銭の信託(*1)	3,140,647	-	-	3,140,647
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	19	-	-	19
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
国債	22,821,688	250,439	-	23,072,127
地方債	-	2,059,206	-	2,059,206
短期社債	-	1,400,895	-	1,400,895
社債	-	4,577,338	539	4,577,878
その他	11,433,996	57,246,395	98,660	68,779,052
うち外国債券	11,433,996	10,832,625	98,660	22,365,282
うち投資信託(*1)	-	46,413,770	-	46,413,770
資産計	37,396,352	65,534,276	577,486	103,508,115
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	-	(28,580)	-	(28,580)
通貨関連	-	(1,127,186)	-	(1,127,186)
クレジット・デリバティブ	-	102	-	102
デリバティブ取引計	-	(1,155,664)	-	(1,155,664)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は5,714,472百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は132,167百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	457,452	457,452
金銭の信託(*1)	2,698,163	-	-	2,698,163
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	31	-	-	31
其他有価証券				
株式	1,581	-	-	1,581
国債	22,606,921	66,092	-	22,673,014
地方債	-	1,695,021	-	1,695,021
短期社債	-	1,917,433	-	1,917,433
社債	7,690	4,093,625	258	4,101,573
その他	12,445,770	57,467,457	86,527	69,999,755
うち外国債券	12,445,770	10,028,630	86,527	22,560,928
うち投資信託(*1)	-	47,438,827	-	47,438,827
資産計	37,760,158	65,239,630	544,238	103,544,027
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	-	67,806	-	67,806
通貨関連	-	(2,153,492)	-	(2,153,492)
クレジット・デリバティブ	-	52	-	52
デリバティブ取引計	-	(2,085,633)	-	(2,085,633)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,321,672百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は154,327百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	359,334	-	359,334
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,805,933	-	-	14,805,933
地方債	-	3,555,218	-	3,555,218
社債	-	4,621,981	-	4,621,981
その他	721,757	3,011,650	-	3,733,407
貸出金	-	-	5,579,508	5,579,508
資産計	15,527,690	11,548,184	5,579,508	32,655,383
貯金	-	194,968,846	-	194,968,846
借入金	-	1,632,785	-	1,632,785
負債計	-	196,601,631	-	196,601,631

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	177,704	-	177,704
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	15,397,269	-	-	15,397,269
地方債	-	3,992,318	-	3,992,318
社債	-	5,137,548	-	5,137,548
その他	1,679,615	3,678,822	-	5,358,438
貸出金	-	-	5,697,182	5,697,182
資産計	17,076,885	12,986,394	5,697,182	35,760,461
貯金	-	194,157,022	-	194,157,022
借入金	-	1,755,920	-	1,755,920
負債計	-	195,912,943	-	195,912,943

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券のうち、株式及び市場における取引価格が存在する投資信託については取引所の価格、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値によっており、主にレベル1の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

有価証券

株式については、取引所の価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又は外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。

日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額を時価とする債券のうち、主に国債・国庫短期証券はレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。また、外部ベンダー、ブローカー等の第三者から提示された価格を時価とする債券は、入手した価格や価格に使用されたインプット等の市場での観察可能性に基づき、レベル1、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

為替予約等の振当処理の対象とされた債券については、当該為替予約等の時価を反映しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な制限がある場合には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に基づき、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、レベルを付しておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等により、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定期貯金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

定額貯金については、一定の期間ごとに区分して、過去の実績から算定された期限前解約率を反映した将来キャッシュ・フロー発生見込額を割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、定期貯金及び定額貯金の割引率は、新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を必要に応じて、加味しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2) 期首残高から中間期末残高(期末残高)への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行 及び 決済の 純額	レベル 3の 時価 への 振替 (*3)	レベル 3の 時価 から の振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日に おいて保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
		損益に 計上 (*1)	その他 の包括 利益に 計上 (*2)					
買入金銭債権	397,301	6	2,168	83,160	-	-	478,286	-
有価証券								
その他有価証券								
社債	1,837	3	0	1,294	-	-	539	-
その他	213,158	2,047	1,304	60,950	10,529	64,818	98,660	2,452

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行 及び 決済の 純額	レベル 3の 時価 への 振替	レベル 3の 時価 から の振替	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
		損益に 計上 (*1)	その他 の包括 利益に 計上 (*2)					
買入金銭債権	478,286	3	3,628	17,201	-	-	457,452	-
有価証券								
その他有価証券								
社債	539	-	0	280	-	-	258	-
その他	98,660	2,077	123	14,087	-	-	86,527	1,422

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価検証部署において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、時価算定部署から独立した時価検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証し、当該検証結果に基づき、時価のレベルの分類を行っております。検証結果はALM委員会に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当行自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した基準価額を時価とみなす投資信託に関する情報

(1) 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高(期末残高)への調整表
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却 及び 償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)					
3,252,407	76,133	1,053,861	1,332,069	-	-	5,714,472	-

(*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却 及び 償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)					
5,714,472	20,595	168,964	417,640	-	-	6,321,672	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高(期末残高)への調整表
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却 及び 償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)					
97,899	127	11,245	22,895	-	-	132,167	-

(*1) 主に連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却 及び 償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益に 計上 (*1)					
132,167	-	1,395	20,764	-	-	154,327	-

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 中間連結決算日(連結決算日)における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
投資信託財産の流動性が低く、投資信託の 解約可能日の間隔が長い等	5,714,472	6,321,672

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

また、「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	8,286,521	8,355,594	69,073
	地方債	651,809	653,215	1,405
	社債	1,114,884	1,119,923	5,039
	その他	1,628,789	1,675,504	46,715
	うち外国債券	1,628,789	1,675,504	46,715
	小計	11,682,005	11,804,238	122,233
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	6,756,062	6,450,338	305,723
	地方債	2,929,851	2,902,003	27,848
	社債	3,540,816	3,502,057	38,759
	その他	2,144,937	2,089,715	55,222
	うち外国債券	2,144,937	2,089,715	55,222
	小計	15,371,668	14,944,114	427,553
合計		27,053,673	26,748,353	305,320

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,877,216	2,879,252	2,035
	地方債	180,412	180,506	94
	社債	353,160	353,760	600
	その他	3,432,681	3,645,915	213,233
	うち外国債券	3,432,681	3,645,915	213,233
	小計	6,843,471	7,059,434	215,963
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	13,354,339	12,518,017	836,322
	地方債	3,866,784	3,811,811	54,972
	社債	4,864,548	4,783,788	80,759
	その他	1,979,677	1,955,541	24,136
	うち外国債券	1,979,677	1,955,541	24,136
	小計	24,065,349	23,069,158	996,191
合計		30,908,820	30,128,593	780,227

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	15,942,099	15,744,261	197,837
	国債	12,708,561	12,526,035	182,526
	地方債	1,515,705	1,511,931	3,773
	短期社債	-	-	-
	社債	1,717,832	1,706,295	11,537
	その他	28,669,703	25,900,019	2,769,684
	うち外国債券	15,726,295	14,067,004	1,659,290
	うち投資信託 (注)2	12,813,894	11,704,128	1,109,766
	小計	44,611,803	41,644,281	2,967,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	15,168,008	15,809,241	641,232
	国債	10,363,566	10,969,909	606,343
	地方債	543,501	545,064	1,563
	短期社債	1,400,895	1,400,895	-
	社債	2,860,045	2,893,371	33,325
	その他	46,367,108	47,472,115	1,105,007
	うち外国債券	6,638,987	6,822,149	183,161
	うち投資信託 (注)2	39,314,348	40,232,877	918,528
	小計	61,535,117	63,281,356	1,746,239
合計	106,146,920	104,925,638	1,221,282	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,306,052百万円(収益)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	34,763
組合出資金	106,569
合計	141,332

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,581	1,506	75
	債券	9,973,216	9,841,310	131,906
	国債	8,120,658	7,997,154	123,504
	地方債	764,786	763,119	1,667
	短期社債	-	-	-
	社債	1,087,770	1,081,036	6,734
	その他	40,212,693	36,012,189	4,200,504
	うち外国債券	18,921,067	16,061,427	2,859,640
	うち投資信託 (注)2	21,214,237	19,873,692	1,340,545
	小計	50,187,491	45,855,005	4,332,486
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	20,413,826	21,539,911	1,126,085
	国債	14,552,355	15,624,922	1,072,567
	地方債	930,234	934,387	4,153
	短期社債	1,917,433	1,917,433	-
	社債	3,013,802	3,063,167	49,364
	その他	36,631,187	37,692,840	1,061,653
	うち外国債券	3,639,860	3,729,527	89,667
	うち投資信託 (注)2	32,546,261	33,511,611	965,350
	小計	57,045,013	59,232,752	2,187,739
合計	107,232,505	105,087,757	2,144,747	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	29,801
組合出資金	116,976
合計	146,777

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,632,150	2,573,591	1,058,558	1,124,173	65,614

(注) 1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	2,932,588

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,030,195	2,154,762	875,432	978,429	102,996

(注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金から構成されるその他の金銭の信託

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	3,284,726

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産を構成している有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,195百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、581百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

ただし、国内上場株式等については、上記イの時価に代えて中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いて判断しております。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,131,642
その他有価証券	75,566
その他の金銭の信託	1,207,209
()繰延税金負債	344,849
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	786,793
()非支配株主持分相当額	5,597
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	781,196

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,306,052百万円(収益)であります。
2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等9,203百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等148,650百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	949,568
その他有価証券	65,946
その他の金銭の信託	1,015,514
()繰延税金負債	288,133
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	661,435
()非支配株主持分相当額	8,719
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	652,716

- (注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,226,494百万円(収益)であります。
2. 評価差額には、外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等15,800百万円(益)、並びに金銭の信託の信託財産構成物である外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等140,082百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,408,606	897,092	146,634	146,634
	売建	206,831	-	1,097	1,097
	買建	443,378	-	1,376	1,376
合計				144,161	144,161

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,733,734	1,018,022	280,160	280,160
	売建	10,691	-	212	212
	買建	175,105	-	111	111
合計				280,261	280,261

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	14,000	5,000	102	102
合計				102	102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	8,000	2,000	52	52
合計				52	52

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	その他有価証券 (国債、外国証券) 貯金	5,175,000	4,625,000	671
	受取変動・支払固定		3,713,437	3,481,410	29,251
合計					28,580

(注) 繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	その他有価証券 (国債、外国証券) 貯金	5,195,000	4,235,000	21,881
	受取変動・支払固定		3,738,919	3,686,288	89,687
合計					67,806

(注) 繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他有価証券 (外国証券)	9,189,575	7,765,631	913,465
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	408,934	92,876	79,886
			1,097,337	-	10,327
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の 債券(外国証券)	1,819,272	1,743,579	(注) 2
合計					983,024

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他有価証券 (外国証券)	8,833,361	7,623,198	1,674,958
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	通貨スワップ 為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	323,780 1,609,606	137,287 -	96,020 102,251
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の 債券(外国証券)	2,750,901	2,617,430	(注) 2
合計					1,873,230

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役務取引等収益	87,384	90,460
うち為替・決済関連	47,766	47,137
その他経常収益	607	224
顧客との契約から生じる収益	87,991	90,685

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、有価証券投資業務の経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	円	2,621.17	2,495.61
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,651,874	9,065,740
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,780	41,222
(うち非支配株主持分)	百万円	36,780	41,222
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	9,615,094	9,024,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	3,668,236	3,616,152

(注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末1,436千株、当中間連結会計期間末1,379千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	42.32	50.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	158,645	182,187
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	158,645	182,187
普通株式の期中平均株式数	千株	3,748,210	3,620,043

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,264千株、当中間連結会計期間1,441千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		68,217,495		63,281,408
コールローン		2,460,000		2,340,000
買現先勘定		9,788,452		9,547,389
債券貸借取引支払保証金		250,241		-
買入金銭債権		478,286		457,452
商品有価証券		19		31
金銭の信託		6,564,738		6,314,922
有価証券	1,2,3,4	132,769,420	1,2,3,4	137,740,687
貸出金	3,5	5,604,366	3,5	5,750,933
外国為替	3	124,943	3	194,262
その他資産		2,994,691		4,194,379
その他の資産	3,4	2,994,691	3,4	4,194,379
有形固定資産		190,216		190,015
無形固定資産		77,118		82,625
繰延税金資産		26,245		263,069
貸倒引当金		1,033		1,010
資産の部合計		229,545,202		230,356,168
負債の部				
貯金	4,6	194,951,503	4,6	194,143,823
売現先勘定	4	18,316,621	4	19,687,186
債券貸借取引受入担保金	4	1,941,872	4	2,310,811
借入金	4	1,632,600	4	1,759,900
外国為替		1,411		1,052
その他負債		2,891,096		3,232,190
未払法人税等		111,928		61,835
資産除去債務		102		73
その他の負債		2,779,064		3,170,282
賞与引当金		7,150		6,950
退職給付引当金		138,375		140,951
従業員株式給付引当金		511		269
役員株式給付引当金		424		448
睡眠貯金払戻損失引当金		54,655		52,601
負債の部合計		219,936,223		221,336,186
純資産の部				
資本金		3,500,000		3,500,000
資本剰余金		3,500,000		3,500,000
資本準備金		3,500,000		3,500,000
利益剰余金		2,480,262		2,398,684
その他利益剰余金		2,480,262		2,398,684
繰越利益剰余金		2,480,262		2,398,684
自己株式		24,510		1,523
株主資本合計		9,455,752		9,397,161
その他有価証券評価差額金		779,268		652,173
繰延ヘッジ損益		626,041		1,029,352
評価・換算差額等合計		153,227		377,179
純資産の部合計		9,608,979		9,019,981
負債及び純資産の部合計		229,545,202		230,356,168

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	920,975	1,298,727
資金運用収益	611,050	677,644
(うち貸出金利息)	4,965	4,761
(うち有価証券利息配当金)	591,277	651,761
役務取引等収益	88,472	91,456
その他業務収益	100,174	4,227
その他経常収益	¹ 121,279	¹ 525,399
経常費用	706,599	1,044,208
資金調達費用	189,847	348,474
(うち貯金利息)	⁵ 6,768	⁵ 5,565
役務取引等費用	14,185	14,574
その他業務費用	29,448	42,582
営業経費	^{2,3} 464,201	^{2,3} 465,613
その他経常費用	⁴ 8,916	⁴ 172,965
経常利益	214,376	254,519
特別損失	185	508
固定資産処分損	185	504
減損損失	0	3
税引前中間純利益	214,190	254,010
法人税、住民税及び事業税	79,025	75,522
法人税等調整額	20,300	3,422
法人税等合計	58,724	72,100
中間純利益	155,466	181,910

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,413,168
当中間期変動額					
剰余金の配当					187,473
中間純利益					155,466
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から 資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	32,007
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,381,161

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	902	9,412,266	1,390,288	538,991	851,297	10,263,563
当中間期変動額						
剰余金の配当		187,473				187,473
中間純利益		155,466				155,466
自己株式の取得	978	978				978
自己株式の処分	257	257				257
自己株式の消却		-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			571,982	231,222	803,204	803,204
当中間期変動額合計	721	32,728	571,982	231,222	803,204	835,933
当中間期末残高	1,623	9,379,537	818,306	770,213	48,092	9,427,630

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,480,262
当中間期変動額					
剰余金の配当					183,483
中間純利益					181,910
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			80,005	80,005	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			80,005	80,005	80,005
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	81,578
当中間期末残高	3,500,000	3,500,000	-	3,500,000	2,398,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,510	9,455,752	779,268	626,041	153,227	9,608,979
当中間期変動額						
剰余金の配当		183,483				183,483
中間純利益		181,910				181,910
自己株式の取得	57,289	57,289				57,289
自己株式の処分	271	271				271
自己株式の消却	80,005	-				-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			127,095	403,311	530,406	530,406
当中間期変動額合計	22,986	58,591	127,095	403,311	530,406	588,998
当中間期末残高	1,523	9,397,161	652,173	1,029,352	377,179	9,019,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.(1)と同じ方法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 投資信託の解約・償還損益の計上科目

投資信託の解約・償還損益について、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるものは「有価証券利息配当金」、信託財産構成物が債券及び債券に準ずるもの以外は「その他経常収益」又は「その他経常費用」中の株式等売却益又は株式等売却損に計上しております。ただし、投資信託の「有価証券利息配当金」が全体で損となる場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

市場部門管理社員に対する信託を活用した株式給付制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
株式	3,250百万円	3,250百万円
出資金	54,502百万円	65,489百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
	2,376,437百万円	2,617,743百万円

現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,054,386百万円	5,416,938百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、 「貸出金」、 「外国為替」、 「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに「支払承諾見返」の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	- 百万円	- 百万円
危険債権額	0百万円	0百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	- 百万円	- 百万円
合計額	0百万円	0百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	22,633,567百万円	24,091,648百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	492,834百万円	437,629百万円
売現先勘定	18,316,621百万円	19,687,186百万円
債券貸借取引受入担保金	1,941,872百万円	2,310,811百万円
借入金	1,632,600百万円	1,759,900百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
有価証券	4,224,014百万円	4,718,636百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	171,779百万円	153,827百万円
保証金	1,944百万円	1,980百万円
金融商品等差入担保金	534,711百万円	1,537,120百万円
中央清算機関差入証拠金	362,637百万円	408,013百万円
その他の証拠金等	15,759百万円	205,301百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	39,855百万円	43,210百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	579百万円	1,142百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却益	58,187百万円	20,634百万円
金銭の信託運用益	53,221百万円	495,996百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に 係る委託手数料	174,297百万円	163,388百万円
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 の郵便局ネットワーク支援業務に係 る拠出金	115,355百万円	121,814百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	10,774百万円	10,940百万円
無形固定資産	7,104百万円	9,753百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等売却損	6,558百万円	154,482百万円

5. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は前事業年度末及び当中間会計期間末において、該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式及び出資金	57,538	68,525
関連会社株式	214	214
合計	57,753	68,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

株式会社ゆうちょ銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 英 樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要

性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

株式会社ゆうちょ銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 英 樹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。